

10月スト準備を加速

■北米東岸港労組、USMXに現行協約非延長を通知

北米東岸港湾の労働組合である国際港湾労働者協会（ILA）は3日、10月1日までに使用者団体である米国海洋連合（USMX）との新たな労働協約の合意に達しない場合、東岸・ガルフ全域でストライキを起こす可能性に備える方針を示した。現行協約は9月30日が期限となっており、既に60日を切っている。組合は先週、労働関係法令に基づきUSMXに対して「60日前通知」を実施し、10月以降に現行協約を延長しない姿勢を打ち出している。1977年以来の大規模なストライキが発生する可能性が強まっている。



ハロルド・J・ダゲット委員長

ILAは9月4～5日、ニュージャージー州で、USMXとの基本協約が適用されている全ての地区組合と、賃金水準委員会を開催する方針だ。ILAとして大幅な賃上げを含む最終的な要求内容を検討するほか、各ローカルに対してストライキ戦略や、ストライキを実施した場合に予想されることなどについて指導する。

ILAのハロルド・J・ダゲット委員長は3日に出した声明で、「組合員はILAの指導部を100%支持しており、私たちが組合員にとって最良の協約を実現したいと考えていることも知っている。もし10月1日にストライキに突入しなければならないのであれば、われわれの要求が満たされない場合、街頭に出る（hit the streets）

準備ができている」とコメントした。

ILAとUSMXの労使交渉は、今年9月末の現行協約の期限に向けて本格化していた。5月には労使の共同声明で、現行協約失効前に新たな協約を締結することを目標に交渉を進めていく方針を示していた。しかし、6月にILAがアラバマ州モービル港におけるオートゲートシステムの利用を協約違反と批判し、USMXとの交渉を拒否した。ILAは、「オートゲートシステムの問題が解決するまではUSMXと会談しない」方針を示しており、USMXに対して同問題の解決を求めている。これに対し、USMXは、「いくつかの問題については、ローカルの当事者間でさらに話し合う必要がある。USMXはILAの交渉委員

会と再び協力し、USMXとILAの両方の利益のために交渉を共同で前進できることを期待している」としていた。しかし、その後も交渉は停滞しており、期限が刻々と迫っている状況だ。

仮に北米東岸港湾で全域のストライキが行われた場合、サプライチェーンに甚大な影響を与える可能性がある。代替策として西岸港湾から輸送する案などが検討されているが、西岸および内陸輸送の混雑を懸念する声も出ている。他方で、米国大統領選と時期が重なることから楽観的に見ている関係者もいる。残り2カ月を切る中、妥結まで至ることができないか業界関係者の注目が集まっている。